6月14日「防災の日」と定める

平成20年6月14日は、「岩手・宮城内陸地震」が発生し、栗駒山麓の周辺に大きな被害をもたらしました。

市は、震災復興計画に基づき、防災意識の高揚と災害からの安全で安心なまちづくりを推進することを目的として「6月14日」を防災の日と定める条例を制定しました。

レスキュー隊による救助訓練

2月定例議会において、長期滞納となっている市営住宅の家賃や駐車場の使用料、給食費の支払いを請求するための民事調停の申し立て、住民記録系システム更新、条例および人事案件などを可決しました。

可決した主な議案

住民生活に光をそそぐ交付金基金条例

国の補正予算において「住民生活に光をそそぐ交付金」が計上され、市が平成24年度までに取り組むソフト事業に充てるため、基金を創設することにしました。

子ども医療費の助成に関する条例

小学生および中学生の医療費一部負担額について、平成23年4月診療から一部負担金の全額を償還払いにより助成する事業を実施するため、必要な事項を定めました。

奨学金貸与条例の一部を改正する条例

これまでの奨学金の貸与対象者に、学校教育法で規定する中等教育学校および専修学校などに就学する人を加えました。

病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

栗原中央病院の病床数を、入院患者数の推移などから効率的な運営と地域の中核病院としての機能を強化するため、療養病床を10床減らし、一般病床を260床にしました。

2月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名 ＼ 議員名		議決結果	採決結果																													
			菅原勇喜	佐藤千昭	大瀧信子	千葉健司	鈴木道夫	佐々木嘉郎	阿部貞光	佐々木幸一	佐藤久義	高橋正道	濁沼一孝	沼倉猛	佐藤優	相馬勝義	三塚東	石川正運	髙橋義雄	佐藤勇	欠員	三浦善浩	佐藤文男	佐々木脩	大関健一	富塚正夫	五十嵐勇	鹿野芳幸	高橋勝男	阿部敏	瀬戸健治郎	小岩孝一
市長提案	議案第12号 平成23年度栗原市一般会計予算	可	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1　議決結果欄の説明は次のとおり　「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
※2　採決結果欄の説明は次のとおり　「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

国民健康保険条例の一部を改正する条例

恒久化された出産費用

平成22年度末で出産育児一時金の額の暫定引き上げ（4万円）の措置期間が終了することに伴い、一時金の額を恒久化するために4万円を引き上げ39万円とするよう健康保険法が改正されたため、市の条例も改正しました。

民事調停の申し立て

市営住宅および駐車場の使用料を滞納している5人と、給食費を滞納している保護者2人に対し、支払いを請求する民事調停を申し立てすることにしました。

阿部（あべ） 敏（さとし）議員 逝去される

故 阿部敏議員が4月17日に急逝されました。

阿部議員は、旧一迫町議会議員を2期（6年）、合併後の栗原市議会議員を2期（6年）務められました。その間、議会運営委員会委員長に就任されるなど、市政に多大な貢献をされました。謹んでご冥福をお祈りいたします。

人事

○固定資産評価審査委員会委員を同意

佐藤（さとう） 昇（のぼる）さん（志波姫）㊞

佐藤（さとう） 美千子（みちこ）さん（栗駒）㊟

沼倉（ぬまくら） 健一（けんいち）さん（高清水）㊟

○人権擁護委員の推薦

菅原（すがわら） 正義（まさよし）さん（若柳）㊞

○教育委員会委員の同意

白鳥（しろとり） 正文（まさふみ）さん（一迫）㊞

契約

財産の取得

住民記録系システム用ソフトウェアライセンス一式

契約の方法　随意契約
取得金額　1億4,070万円
契約の相手方　株式会社アイシーエス（本社　岩手県盛岡市）

2月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	菅原勇喜	佐藤千昭	大瀧信子	千葉健司	鈴木道夫	佐々木嘉郎	阿部貞光	佐々木幸一	佐藤久義	高橋正道	濁沼一孝	沼倉猛	佐藤優	相馬勝義	三塚東	石川正運	髙橋義雄	佐藤勇	欠員	三浦善浩	佐藤文男	佐々木脩	大関健一	富塚正夫	五十嵐勇	鹿野芳幸	高橋勝男	阿部敏	瀬戸健治郎	小岩孝一
			採決結果																													
市長提案 議案第13号 平成23年度栗原市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算		可	×	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議

※1　議決結果欄の説明は次のとおり　「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
※2　採決結果欄の説明は次のとおり　「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

補正予算

5億4,000万円を可決

平成22年度一般会計補正予算は、４常任委員会で審査し、５億4,332万円の追加を全会一致で原案のとおり可決しました。

財政調整基金・減債基金 4億5,667万円積み立て

一般会計補正予算は、国の円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策補正予算として「きめ細かな臨時交付金」、「住民生活に光をそそぐ交付金」の交付と事業の確定により、５億４３３２万円の補正予算が計上されました。主な内容は、築館中学校体育館改築事業費、除雪経費、図書館の改修費、防犯灯のＬＥＤ交換事業費、また、将来にわたる財源不足に備えるための財政調整基金や、借り入れ金の返済残高を減らすための減債基金への積み立てなどです。今回の追加により一般会計の総額は、４２７億５４６８万円となります。

ＬＥＤに交換された照明灯

防犯灯をＬＥＤ照明に交換

地球にやさしい環境対策としてＬＥＤ照明への交換を平成21年度から推進してきました。２月補正では、国のきめ細かな臨時交付金を活用し１００ワット以上の防犯灯約１６００灯をＬＥＤ照明に交換する計画です。そのことにより、電気料などが年間約１５２０万円軽減されます。

図書館機能の充実

国において平成22年度に創設された「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用し、各図書および視聴覚資料にＩＣタグを埋め込むＩＣシステム化や、開架書庫を拡張し、図書館機能の充実を図ります。また、防犯対策として図書館内に防犯カメラが設置されます。

幼稚園・小学校・中学校 エアコン設置

市内幼稚園22園中15園、小学校30校中23校、中学校11校中７校にエアコンを設置するものです。そのほか、受水槽改修、内壁外壁塗装、放送設備や屋内消火栓設備改修、小荷物専用昇降機交換、高圧気中開閉器交換をするものです。

主な補正予算

○財政調整基金費
２億５，６８１万円

○減債基金費
１億９，９８６万円

○防犯灯整備事業費
１億円

○母子生活支援施設改修事業費
２，４００万円

○道路橋梁維持工事費
２億２，０００万円

○築館中学校体育館改築事業費
４億３，１４６万円

○図書館改修費
７，０００万円

○幼稚園・小学校・中学校改修費費
１億円

改築される築館中学校体育館

より使いやすくなる市立図書館

２月定例議会には、次の議案などが提出されました。

委員会提出議案・意見書

議案番号	件　名	提出委員会名	議決結果
発委第1号	仙台地方裁判所支部管内における司法機関の機能充実を求める意見書	文教民生常任委員会	可　決

請　願・陳　情

議案番号	件　名	請願・陳情者名	議決結果
陳情第1号	患者の窓口負担大幅軽減を求める意見書採択に関する陳情	宮城県保険医協会 理事長　北村　龍男	紹　介
陳情第2号	若柳金成地区の商工業振興策について	若柳金成商工会 会長　川嶋　保美	紹　介
陳情第3号	若柳川北新町商店街街路灯照明について	若柳川北新町商店街 新町地権者会代表　平澤　明穂 街路灯担当　岡本　邦雄 新町商友会会長　佐藤　一哉 若柳金成商工会新町支部支部長　柴野　広幸	紹　介

市の積立金５０億円

総務常任委員会

「くりはらグリーンプロジェクト」を研究

２月定例議会において総務常任委員会には、一般会計補正予算、栗原市防災の日を定める条例など15議案が付託されました。

審査の結果、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成22年度栗原市一般会計補正予算（第５号）

Q 市の積立金である財政調整基金はいくらか。また、減債基金はいくらか。

A 財政調整基金は50億６０８２万円、減債基金は21億８２３０万円である。

Q 起債残高の交付税措置額と一般財源の内容は。

A 平成22年度末で起債残高は４５６億円ほどで、一般財源の措置は１４２億円ほどである。

Q 国勢調査人口の使われ方は。

A 普通交付税などは国勢調査人口により積算される。

Q 各種施設改修工事の発注方法は。

A 工事内容を把握し、できるだけ地元業者に発注したい。

Q 最低制限価格はどうなっているか。また、格付けどおりの指名をしているか。

A 昨年７月に見直しを行った。土木工事は予定価格の70パーセントから90パーセント、建設工事については、60パーセントから80パーセントの範囲内に設定している。また、指名については、基準に従って対応している。

Q 妊婦検診と女性特有のがん検診の減額理由は。

A 妊婦検診は当初５２０件を見込んだが、３８０件の実績だった。女性特有のがん検診は、国の予算が平成21年度なみに減額されたためである。

栗原市防災の日を定める条例について

Q 耐震補強工事が進んでいない。さらに財源措置をするべきでは。

A 栗原市地域防災計画の見直しをしている。状況をみて検討する。

栗原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について

Q 消費生活相談員の選定は。

A 「消費生活アドバイザー」などの資格が必要である。市内外を問わず公募する。

栗原市消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部を改正する条例について

Q 各分署における職員体制および出動体制は。

A 勤務体制は全体で常時７人である。出動体制は、救急の場合３人、消防の場合４人である。

Q 同時出動した場合、待機職員はいなくなるのか。

A そのとおりである。その場合は、非番職員を招集することになる。

所管事務調査

実証フィールド提供 大学と事業を連携

閉会中の所管事務調査として、「学官連携事業」について１月25日に机上および現地調査を行いました。

調査結果

栗原市の学官連携事業は、慶應義塾大学との間で「コ・モビリティー社会の創成プロジェクト」の共同研究から始まった。最先端の情報・通信・移動体の技術と発想によって、安心、安全で活気があり、環境やエネルギー負荷の少ない社会の構築が目的となっている。これらの研究は本年３月をもって終了するが、同大学が文部科学省の採択を得て平成26年度まで栗原市を実証フィールドに、市民の安全安心な生活を守るための「グリーン社会ＩＣＴライフインフラプロジェクト」が引き続いて行われている。

一方、東北大学との連携では、環境負荷を軽減し、市民サービスの向上を図る「くりはらグリーンプロジェクト」が展開されている。

今後、これらの研究成果を市民の健康推進などにどう活かしていくかが取り組むべき課題となり、また、学官のみにとどまらず、企業の参加も得ながら地域の産業、経済に貢献できる共同研究の展開も望まれるところである。当局も学官連携事業を担当するポジションを新設して、その推進に力を入れており、将来的には実証フィールドの提供はもちろんのこと、研究員の配置なども必要になってくると考察される。

ソーラー発電システムを調査